

高知県の消費者行政活性化取組状況（基金事業実施状況）

資料5-3

(千円)

平成21年度事業						平成22年度事業							
相談窓口機能強化		消費者教育・啓発強化等		事業者指導・法執行機能強化		相談窓口機能強化		消費者教育・啓発強化等		事業者指導・法執行機能強化			
事業内容	決算額	事業内容	決算額	事業内容	決算額	事業内容	決算額	事業内容	決算額	事業内容	決算額		
【県】消費生活センター改修工事	10,229	地域リーダー養成講座の開催	83	不当取引事業者指導担当非常勤職員(警察OB)の配置(1名)	2,070	【県】消費生活センター備品等の整備	5,134	高知短大連携講座の開催	926	不当取引事業者指導担当非常勤職員(警察OB)の配置(継続)	2,161		
【県】相談員の増員(1名)7名→8名→日曜相談の開始	1,994	タウン情報誌への広告掲載	2,146			【県】相談員の配置(継続)	2,126	地域リーダー養成講座の開催	107	機器購入	177		
【県】相談員の研修会参加	796	学校・団体等へ啓発冊子配布							【県】相談員の研修会参加	525	タウン情報誌への広告掲載	24,115	
【県】相談員に対し法的助言を行う弁護士、司法書士の配置(各月1回)	660	啓発チラシの全戸配布							【県】相談員に対し法的助言を行う弁護士、司法書士の配置(各月1回)	720	電車・バス・鉄道等への広告掲載		
【市町村】相談員向け専門・事例研修の開催(全域2回、ブロック別6回)	400	消費者教育DVDの教育機関への配布							【県】ファイナンシャルプランナー相談会の開催	200	学校・団体等へ啓発冊子等の配布		
【市町村】連携機関研修	15								【県】弁護士法律相談会の開催	360	啓発冊子の全戸配布		
									【市町村】相談員研修会(連続講座)の開催	1,290	障害者向け啓発資料作成配布		
			【市町村】市町村支援相談員による窓口訪問	21									
			【市町村】窓口用相談マニュアルの作成	129									
小計	14,094	小計	2,229	小計	2,070	小計	10,505	小計	25,148	小計	2,338		
合		計		18,393		合		計		37,991			

# 高知県の消費者行政活性化取組状況（基金事業実施状況）

資料 5 - 3

(千円)

平成23年度事業						事業効果
相談窓口機能強化		消費者教育・啓発強化等		事業者指導・法執行機能強化		
事業内容	予算額	事業内容	予算額	事業内容	予算額	
【県】消費生活センター改修工事	5,354	高知短大連携講座の開催	1,156	不当取引事業者指導担当非常勤職員(警察OB)の配置(継続)	2,048	☆相談ブース等の整備による相談環境の改善
【県】消費生活センター備品等の整備	407	地域リーダー養成講座の開催	290		☆研修室設置により、研修会開催に係る負担の減少	
【県】相談員の配置(継続)	2,153	相談員資格取得支援講座	1,509		☆日曜相談開始による消費者の利便性の向上	
【県】相談員の研修会参加	704	タウン情報誌への広告掲載	9,902		☆相談対応力の強化	
【県】相談員に対し法的助言を行う弁護士、司法書士の配置(各月1回)	770	電車・バス・鉄道等への広告掲載			☆短大連携講座等の受講による消費者意識の高まり	
【県】ファイナンシャルプランナー相談会の開催	280	消費者教育DVDの教育機関への配布			☆事業者指導担当非常勤職員配置による法執行ノウハウの蓄積	
【県】弁護士法律相談会の開催	360	放射性物質検査機器購入			4,883	
【市町村】相談員研修会(連続講座)の開催	1,691					
【県】消費生活相談実務セミナー開催	140					
【市町村】市町村支援相談員による窓口訪問	40					
小計	11,899	小計	17,740	小計	2,048	
合計		合計		合計		31,687

※ 平成23年度予算については平成23年11月30日時点執行見込み額を記載。